

米原市自治基本条例推進委員会のこれまで

推進委員会の設置

米原市自治基本条例 → 市民でつくったまちづくりのための条例

理念条例

市民、事業者、市による推進体制

実効性を高める

- 条例に基づく政策の制度化、事業の改善およびまちづくり体制の整備等の運営状況を定期的に検証評価し、改善点を指摘し、社会情勢に適合した運営となるよう是正等を求めることができる。
- 条例の運用に係る市民、事業者等および関係者の意見聴取等の調査を実施し、市長に意見書を提出することができる。

第1期委員会の取組

＜第1期 自治基本条例推進委員会…委員:12名 委員長:富野暉一郎氏＞

議論内容

- ・自治基本条例に基づく施策などの体系について
- ・基本条例の周知啓発について
- ・市民の日常から見た問題点・解決策について
- ・自治基本条例と総合計画などとの関係について

市民生活の中から見えてくる自治基本条例の活用

自治基本条例と総合計画との関係から見た仕組みづくり

分科会による議論

- ・分科会報告、市長提言に向けたまとめ

平成20年10月20日 市長への意見書を提出（参考資料 1）

第2期委員会の取組

＜第2期 自治基本条例推進委員会…委員：10名 委員長：富野暉一郎氏＞

意見書(参考資料1)に基づく、市の取組状況を事務局から報告

議論内容

・意見書(提言)を受けての市の取組経過について

・市の取組において更に推進を求めることや今後制度化を求める施策の提案について



「米原市自治基本条例推進委員会からの提言に基づく

運営状況に対する意見書」(参考資料 2)

・市の取組に対する提案について



「提案書」(参考資料 3)

・推進委員会の今後の方向性について (議論内容要約)

1. 意見書に基づく市の取組状況全般についての議論であったため、幅広い課題での議論に終始した。テーマを絞った議論と問題解決のための提案を目指す。
2. 事務局からの情報提供は、自治基本条例の効果が大きい改善や新規事業に絞り込む
3. 行政に求める改善が議論の中心だったが、ここでのテーマが地域で議論される仕組みが必要
4. 市民の動きに繋がっていくためにも、テーマに関する関係者へのヒアリングや調査、現地研修が必要
5. 自治基本条例ができて“まちがこう変わった”、“こう変わってほしい”と市民が実感できるように、繰り返し自治基本条例を説明する必要がある。

(参考)

職員による自治基本条例推進検討チームの取組み

- ・自治基本条例推進委員会からの意見書(提言)に対する調査、研究
- ・自治基本条例を推進するために必要な仕組みの構築にむけた検討
- ・自治基本条例の理念を基本とした行政運営のための、職員の意識向上

★平成20年度…推進委員会からの提言に対する市の現状と課題を洗い出し、対策を検討

★平成21年度以降…提言に対する市の取組みについて進ちよく状況の検証

横断的な取組みが必要な課題にテーマを設け検討

H21年度のテーマ：「自治基本条例に対する職員の意識の向上」

主な取組み：①職員心得作成 ②「協働の事例」作成

H22年度のテーマ：「協働」

主な取組み：採用5年未満職員のボトムアップ研修と連携した、協働実践研修の実施と検証

H23年度のテーマ：「多様性の尊重」(予定)

議論の方向性：男女、地域、世代、多様な市民意見を市政に反映させるためには(案)